

銘柄分析レポート：続・G I G Aスクール関連銘柄

1 はじめに

2020年に株式市場を席卷したテーマがあります。G I G Aスクール関連銘柄です。

2021年3月末までに小中学校の児童・生徒に1人1台の学習用端末を配布するとして政府のG I G Aスクール構想を受けて、ノートPCやタブレット端末をはじめ関連分野に特需が発生します。そういったビジネスを手がけている銘柄も人気化し、軒並み高騰しました。

もっとも特需というものは、当然ながら反動を引き起こします。一例をあげれば、翌2021年度の国内パソコン出荷台数は、1995年の調査開始以来最高だった前年度から一転、大幅な減少となったことが明らかになりました。

このような背景からか、足元のマーケットでは、一時期、もてはやされたG I G Aスクール関連銘柄が、ことごとく値を下げています。その中には、今後も継続的に使用されるソフトウェアやサービスを提供している企業も含まれているのです。

「いくら何でも、十把一絡げで売られるのは、おかしいのではないか」そう考えた私は、改めてG I G Aスクール関連銘柄に注目してみました。

G I G Aスクール構想

- ✓ 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する
- ✓ これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す

G I G Aスクール構想の実現に向けた環境整備

G I G Aスクール構想の実現

令和元年度補正予算額 2,318億円
公立:2,173億円、私立:119億円、国立:26億円

| (1) 校内通信ネットワークの整備 | (2) 児童生徒1人1台端末の整備 |
|--|--|
| <p>ー 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における校内LANを整備 加えて、小・中・特支等に電源キャビネットを整備</p> <p>公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村 補助割合：1/2 <small>※市町村は都道府県を通じて国に申請</small></p> <p>私立 補助対象：学校法人 補助割合：1/2</p> <p>国立 補助対象：国立大学法人、 (独) 国立高等専門学校機構 補助割合：定額</p> | <p>ー 国公立の小・中・特支等の児童生徒が使用するPC端末を整備</p> <p>公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村等 補助割合：定額（上限4.5万円） <small>※市町村は都道府県を通じて国に申請</small></p> <p>私立 補助対象：学校法人 補助割合：1/2（上限4.5万円）</p> <p>国立 補助対象：国立大学法人 補助割合：定額（上限4.5万円）</p> |

支援メニュー

① 校内LAN整備+端末整備

② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備

③ LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備

出典：文部科学省